



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月5日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	26,043	△4.3	629	△48.1	615	△49.0	261	△63.0
2019年2月期第1四半期	27,208	—	1,213	—	1,207	—	705	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 64百万円 (△91.0%) 2019年2月期第1四半期 720百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	6.14	6.13
2019年2月期第1四半期	16.59	16.57

(注) 2019年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	58,932	22,926	38.9	538.52
2019年2月期	58,608	23,074	39.3	542.00

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 22,909百万円 2019年2月期 23,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△0.0	600	70.5	600	54.4	400	—	9.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	42,554,100株	2019年2月期	42,554,100株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	12,286株	2019年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	42,541,814株	2019年2月期1Q	42,531,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては「添付資料」P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する靴小売業界におきましては、少子高齢化で実需型消費が先細りするとともに、他業種からの靴小売事業への参入やEコマースの続伸により消費チャネルがより多様化し、競争はますます激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境に対応すべく当社グループは、「足元からのスタイル提案業」という経営理念のもと、お客さまに健康的で履きやすい魅力的な靴をリーズナブルに提供し続けることに注力し、スポーツ・カジュアルを基軸とした品揃えの充実と売場の改革により客数の回復と売上確保を図り、また、商品在庫の適正化により在庫効率の向上と原価率の改善を図りました。

これらの取組みにより、スポーツ靴の売上高は前年同期比1.8%増と堅実に推移し、商品在庫は前連結会計年度末比2億71百万円削減いたしました。

2019年4月には株式会社メガスportsとの共同出資でイオンスports商品調達株式会社を設立し、スポーツ・子供部門の商品企画力・調達力向上と、お客さまに満足いただける品揃え改革の推進を行ってまいります。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、スポーツ靴の売上高の増加が婦人靴及び紳士靴の売上高の減少をカバーするまでには至りませんでした。

売上総利益率につきましても、商品在庫の適正化を目的とした在庫処分増加により45.0%(前年同期比2.5ポイント減)となりました。

コスト構造改革の推進では、本社機能のスリム化や店舗賃借料の削減等により販売費及び一般管理費は前年同期比6億7百万円減少いたしました。

出退店につきましては、アスピーファム大津京店など7店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に6店舗を退店し、これらにより当第1四半期末における当社グループの店舗数は935店舗(国内895店舗、中国40店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高260億43百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益6億29百万円(同48.1%減)、経常利益6億15百万円(同49.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失など特別損失を1億74百万円計上しており、2億61百万円(同63.0%減)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	5,533	21.2	89.2
紳士靴	3,606	13.9	88.4
スポーツ靴	9,614	36.9	101.8
子供靴	5,764	22.1	99.5
その他	1,523	5.9	90.3
合計	26,043	100.0	95.7

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は589億32百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加14億4百万円、商品の減少2億71百万円により、前連結会計年度末と比較して3億24百万円の増加となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は360億6百万円となりました。

これは主に電子記録債務の増加20億86百万円、買掛金の減少8億40百万円及び短期借入金の減少11億円により、前連結会計年度末と比較して4億72百万円の増加となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は229億26百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金の減少2億11百万円により、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月10日の「2019年2月期 決算短信」で公表いたしました2020年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812	1,762
売掛金	256	399
売上預け金	2,231	3,636
商品	38,103	37,831
その他	2,452	1,887
流動資産合計	44,856	45,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,180	2,054
その他(純額)	1,137	1,122
有形固定資産合計	3,318	3,177
無形固定資産	387	404
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,398	6,376
その他	3,647	3,457
投資その他の資産合計	10,046	9,834
固定資産合計	13,752	13,415
資産合計	58,608	58,932

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,280	1,404
電子記録債務	11,597	13,683
買掛金	5,966	5,125
短期借入金	8,900	7,800
1年内返済予定の長期借入金	1,077	904
未払法人税等	353	364
ポイント引当金	83	71
賞与引当金	227	553
役員業績報酬引当金	8	—
その他	2,751	3,001
流動負債合計	32,245	32,909
固定負債		
長期借入金	1,561	1,405
退職給付に係る負債	439	427
資産除去債務	1,235	1,212
持分法適用に伴う負債	—	1
その他	52	49
固定負債合計	3,287	3,096
負債合計	35,533	36,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,755	3,755
資本剰余金	3,586	3,586
利益剰余金	15,009	15,057
自己株式	△4	△4
株主資本合計	22,347	22,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	708
為替換算調整勘定	40	44
退職給付に係る調整累計額	△250	△239
その他の包括利益累計額合計	710	514
新株予約権	16	16
純資産合計	23,074	22,926
負債純資産合計	58,608	58,932

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
売上高	27,208	26,043
売上原価	14,294	14,320
売上総利益	12,914	11,722
販売費及び一般管理費	11,700	11,093
営業利益	1,213	629
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
その他	1	1
営業外収益合計	7	5
営業外費用		
支払利息	13	12
持分法による投資損失	—	6
その他	—	0
営業外費用合計	13	19
経常利益	1,207	615
特別損失		
固定資産除却損	10	0
減損損失	119	173
その他	2	—
特別損失合計	132	174
税金等調整前四半期純利益	1,074	440
法人税、住民税及び事業税	504	216
法人税等調整額	△135	△37
法人税等合計	368	179
四半期純利益	705	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	705	261

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	705	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△211
為替換算調整勘定	△4	4
退職給付に係る調整額	8	10
その他の包括利益合計	15	△196
四半期包括利益	720	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	64
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。